

持続可能な開発のための教育円卓会議

平成30年9月10日（月）

持続可能な開発のための教育円卓会議 第5回

1. 開催日時 平成30年9月10日(月) 14:00~16:00

2. 開催場所 三田共用会議所 大会議室

3. 出席者

及川 幸彦 議長

浅野 亮 委員

阿部 治 委員

飯田 貴也 委員

岡本 弥彦 委員

加藤 尚巳 氏 (小澤委員代理)

勝山 元照 委員

加藤 久雄 委員

湯本 浩之 氏 (上條委員代理)

川上 千春 委員

川嶋 直 委員

佐藤 真久 委員

篠塚 肇 委員

柴尾 智子 委員

瀧口 博明 委員

辰野 まどか 委員

棚橋 乾 委員

朽原 克彦 委員

環境省

総合環境政策統括官

大臣官房総合環境政策課長

大臣官房環境経済課環境教育推進室長

大臣官房環境経済課環境教育推進室室長補佐

文部科学省

文部科学戦略官

国際戦略企画官

国際統括官付専門官

4. 議 事

1 開会

2 議題

1. ポストグローバル・アクション・プログラム (post-GAP) に向けて (意見交換)

2. その他

(1) ESD活動支援センターと教育機関等との協働について (報告)

3 閉会

5. 配付資料

資料1-① ESDと国際的な動き

資料1-② GAP (ESDのためのグローバル・アクション・プログラム) 後の
ポジションペーパー

資料1-③ A post-GAP position paper on the future of Education for
Sustainable Development (ESD) Draft for consultation

資料1-④ GAP (ESDのためのグローバル・アクション・プログラム) 後に

向けての流れ

- 資料1－⑤ ESDの将来に関する加盟国協議（概要）
- 資料1－⑥ GAP（ESDのためのグローバル・アクション・プログラム）後の
ポジションペーパー 日本として強調すべき意見（案）
- 資料1－⑦ 日本ユネスコ国内委員会教育小委員会からのメッセージ
- 資料2 ESD活動支援センターと教育委員会・学校との協力・連携（例）

参考1 持続可能な開発のための教育円卓会議の開催について

【及川議長】 皆さん、こんにちは。本日は御多忙のところお集まりいただき、大変ありがとうございます。

それでは定刻になりましたので、ただいまから、持続可能な開発のための教育円卓会議を開始いたします。

初めに、環境省中井総合環境政策統括官より御挨拶を頂きたいと思います。

【中井総合環境政策統括官】 ただいま御紹介いただきました環境省総合環境政策統括官をしております中井でございます。皆様におかれましては平素からそれぞれのお立場におかれましてESDの推進に御尽力を頂き、誠にありがとうございます。

本日は、現在ユネスコにおいて進められております持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラムの後継プログラムの策定に向けた議論に資するべく、SDGsの考え方も踏まえながら、今後のESD推進方策の在り方等について御議論いただくこととしてございます。

また、前回の円卓会議において御紹介させていただきましたESD活動支援センターを柱といたしましたESD推進ネットワークの構築に向けた取組の現況等についても御報告させていただきたいと考えております。

さる4月17日に閣議決定されました第5次環境基本計画におきましては、いわば人類文明の転換期であるとの認識に立ち、目指すべき持続可能な社会といたしまして循環共生型の環境生命文明社会を掲げ、これを具現化するためには多様な主体によるパートナーシップの下、自然との共生を軸に地域にある資源の適切な循環による自立分散型の社会作りを通じました環境、経済、社会の統合的向上を図る地域循環共生圏の構築が不可欠であるとしておるところでございます。その実現のためには、ESDを通じましてSDGsの視点を踏まえながら持続可能な社会作りを担うことのできる人材を育てていくことが重要であり、こうした考え方を踏まえながら、持続可能な社会の構築に向けた環境施策を展開してまいりたいと考えております。

本日は委員の先生方から忌憚のない御意見を頂戴し、今後のESDの推進の参考とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

【及川議長】 ありがとうございます。続きまして、文部科学省池原文部科学戦略官より一言御挨拶を頂きます。

【池原文部科学戦略官】 御紹介いただきました文部科学省の文部科学戦略官ユネスコ国内委員会の副事務総長を務めております池原と申します。

本日は大変お忙しい中、平成30年度持続可能な開発のための教育円卓会議に御出席を賜りましてありがとうございます。一言御挨拶を申し上げます。

まず、ESDの推進に関しましては、文部科学省におきましては平成30年の6月に第3期教育振興基本計画が閣議決定されまして、その中で我が国がESDの推進拠点として位置付けているユネスコスクールの活動の充実を図り、好事例を全国的に広く発信、共有する。また地域の多様な関係者、学校、教育委員会、大学、企業、NPO、社会教育施設などの協働によりESDの実践、普及や学校間の交流を促進するとともに、ESDの進化を図るこれらの取組を通して、持続可能な社会作りの担い手を育むと盛り込まれたところでございます。この振興基本計画に基づいて、これから文部科学省としては取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、ユネスコスクール関連でございますが、平成30年7月27日にユネスコ本部から116校が新たにユネスコスクールとして認定されたという連絡がございました。平成30年8月時点で全国で1,146校、ユネスコスクールが認定されているという状況でございます。これに関しては、記念すべき第10回目のユネスコスクール全国大会が12月8日土曜日に横浜市で開催される予定でございます。

次に、ESDに関するグローバル・アクション・プログラム、GAPが2019年で区切りを迎えるところでございます。本年4月の第204回ユネスコ執行委員会におきまして、我が国が46か国の共同提案国とともにユネスコに対してGAP後継枠組を提案し、2019年春のユネスコ執行委員会に提出することを求める決議を提案し、採択されたところでございます。これを受けまして、ユネスコ本部におきましては現在2020年から2030年までの間の後継枠組の策定に向けて準備を行っているところでございます。7月にはバンコクにて全ユネスコ加盟国を対象としたESDの将来に関する加盟国協議が行われたほか、この後御説明いたしますが、9月から10月に掛けて最新版の後継枠組案が公表され、それに対して一般からも広く意見を募集するオンライン協議が実施される予定になっております。

本日はこのオンライン協議へインプットする、日本として強調すべき意見について御議論をいただきたいと考えております。GAP後を見据えた今後のESDの更なる発展に向けて活発な御議論が行われることを期待しております。

最後になりましたが、本円卓会議の開催に当たり、本日の実りある議論と今後のESDに関する活動の更なる活性化のために、メンバーの皆様方におかれましては一層の御支援と御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【及川議長】 ありがとうございます。それでは、議事に入る前に、昨年の円卓会議開催以降、新たにメンバーに加わられた方もいらっしゃいますので、改めて事務局よりメンバーの皆様を御紹介いただきしたいと思います。

事務局、お願いします。

【徳留国際統括官付専門官】 文部科学省国際統括付の徳留です。それでは、新しいメンバーを御紹介差し上げたいと思います。本日お配りしている参考1「持続可能な開発のための教育円卓会議の開催について」という資料の裏面にメンバーのお名前と御所属がございます。お名前だけ読み上げさせていただきたいと思います。

上から浅野亮委員です。

【浅野委員】 浅野です。どうぞよろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 阿部治委員です。

【阿部委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 飯田貴也委員です。

【飯田委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 岡本弥彦委員です。

【岡本委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 小川卓志委員、本日欠席でございます。また、小川雅由委員も本日欠席でございます。小澤博之委員は代理で加藤尚巳主幹にお越しいただいております。

【加藤（尚）委員代理】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 勝山元照委員です。

【勝山委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 加藤久雄委員です。

【加藤（久）委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 上條直美委員も御欠席で、代理で湯本浩之委員に来ていただいております。

【湯本委員代理】 湯本です。よろしく。

【徳留国際統括官付専門官】 委員長の及川幸彦委員でございます。

【及川議長】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 続きまして、川上千春委員です。

【川上委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 川嶋直委員です。

【川嶋委員】 川嶋です。よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 佐藤真久委員です。

【佐藤委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 篠塚肇委員です。

【篠塚委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 柴尾智子委員です。

【柴尾委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 諏訪哲郎委員は本日欠席でございます。瀧口博明委員です。

【瀧口委員】 よろしくお願ひします。

【徳留国際統括官付専門官】 辰野まどか委員です。

【辰野委員】 よろしくお願ひいたします。

【徳留国際統括官付専門官】 棚橋乾委員です。

【棚橋委員】 よろしくお願ひします。

【徳留国際統括官付専門官】 朽原克彦委員です。

【朽原委員】 朽原です。よろしくお願ひします。

【徳留国際統括官付専門官】 長谷川知子委員、本日欠席でございます。また、安田昌則委員も本日欠席でございます。

以上でございます。

【及川議長】 ありがとうございます。

それでは、本日の配付資料につきましては議事次第のとおりでございます。もし落丁等がございましたらば、議事の途中でもよろしいので事務局の方までお知らせください。

では、早速、議事の方に入らせていただきます。議題1ポストグローバル・アクション・プログラム (post - GAP) に向けて、に入りたいと思います。初めにこれまでの経緯について、事務局より御説明願ひします。

【小林国際戦略企画官】 国際戦略企画官をしております小林と申します。本日、ポストグローバル・アクション・プログラムについての意見交換をお願ひするに当たりまして、今までの経緯から御説明させていただきます。

まず、資料1-①を御覧いただければと思います。そこに「ESDと国際的な動き」ということで御紹介させていただいております。その2にございますとおり、御承知の「国連ESDの10年」が2005年から2014年の10年間を掛けて実施されたわけですが、その後の3にございますようにグローバル・アクション・プログラムが2015年から2019年までグローバル・アクション・プログラムに基づいたESDの推進がなされてきたわけでございます。

その次の4にございますとおり、2020年以降のポストグローバル・アクション・プログラムに向けての議論が今、スタートしているところでございます。先ほどの挨拶の中にもございましたとおり、本年春の第204回ユネスコ執行委員会におきまして、2019年以降のESDについての決議を日本が提案し、採択されております。それから、今年の7月にはESDの将来に関する加盟国協議がバンコクで開催されておきまして、そこでpost - GAPの枠組の草案、ポジションペーパーと言っておりますけれども、これについて議論がなされたところでございます。今後の予定としましては、来年の春の第206回ユネスコ執行委員会におきまして、このpost - GAP枠組の草案が提出されることが予定されております。また、秋の第40回ユネスコ総会においてこの草案を採択いたしまして、更に第74回国連総会においてこれが採択される予定という段取りで進められることになっております。

次に、資料1-②を御覧いただければと思います。ここにございますのはGAP後のポジションペーパーということで、これはユネスコ本部が作成したGAP後に関する草案でございます。これは事務局が作成した日本版でございまして、更に資料1-③を御覧いただきますと、こちらがユネスコの本部が作成いたしましたこのポジションペーパーの英文の本文でございます。この和約を事務局で作成したのが先ほどの資料1-②ということになります。資料1-③の英文はそこにございますようにDraft for consultationということで2018年6月15日現在のドラフトということになります。これについて、先ほどの資料1-②の和文の概要を基にその内容を御説明させていただきます。

資料1-②の1にございますとおり、経緯と今後の予定というのがまず書かれておきまして、先ほど申しましたとおり、第204回ユネスコ執行委員会にて2019年以降のESDについての提案が決議されたということを受けまして、今年の4月25日から27日にコスタリカで第3回GAPのキーパートナー会合というのが開催されました。それから、ESDの将来に関する加盟国協議がバンコクで7月に開催されました。これらを踏まえて最終版は承認プロセスのためにユネスコ執行委員会総会及び国連総会に付議し、GAPの後継を示す文書となるということでございます。

申し遅れましたが、冒頭にございましたとおり、ユネスコ本部としては期間については2020年から2030年までの10年間を見据えたポジションペーパーということで考えているということでございます。

次に、2のGAPの中間評価というのが2017年に実施されたわけですがけれども、この中間評価において幾つか指摘がなされました。一つはネットワークメカニズムに関する課題ということで、資金調達と共同プロジェクトの開発が不十分であるということ。また、優先分野ごとのネットワーキングだけでなく、実際の事業活動や分野横断的な取組が必要であるという指摘でございます。加盟国政府については、加盟国が実施したイニシアチブやリーダーシップの可視化や明文化が不十分であるということ。さらに、GAP後は政府によるリーダーシップについてモニタリング及び報告が必要という指摘が中間評価でなされたということでございます。

これを受けまして、3でございますように、GAP後の202年からにおいて重視されるべき改善点としては、まず行動の変革ということで、いかに学習者に持続性のための行動の変革をもたらすかがESDの主な優先事項であって、行動の変革をもたらすのに公教育だけでは不十分で、ノンフォーマル教育も必要とされております。それから、構造的変更ということで、消費者社会に新たな選択肢を提供するためにESDによる価値観の向上を優先しなければならない。また、学習者に最近の経済構造の知識や政治的関与に必要なスキルを提供しなければならないとされております。それから、科学技術の進歩した未来ということで、次世代は課題解決のための技術の活用、新技術により生じる新しい課題への警戒、技術の課題解決力に対する批判的思考力を備えることが必要とされております。

裏面に行きまして、4のこれらを実施するための実施枠組について、以下のように提案されております。まず、この10年間の名称ですがけれども、新しいGAP後プログラムを「持続可能な開発目標のための教育（ESDGsプログラム）」と名付けるとされております。その理由ということで、全てのESD活動はSDGsの達成に貢献するということ。ESDが教育に係るSDGゴール4のターゲット4.7の重要項目であり、他の全てのSDGs達成のための鍵となるということから、この新しいGAP後プログラム、ESDGsプログラムという名称がここで提案されております。

次に、GAP構造ということで、GAP後では主要構造、主要構造というのはすなわちその下にございます分野1から分野5まで、政策、教育訓練環境、教員、若者、コミュニティ、この五つがGAPの5年間の優先分野とされていたのですけれども、この主要構造を維持すると。

それから、これまでの実施状況からの教訓を踏まえて一部調整するという事としております。5つのパートナーネットワークについては、GAPの5年間、この5分野それぞれキーパートナーがあり、ステークホルダーやその分野の有識者で形成され、それぞれの分野で個別に存在していたのですけれども、この5つの分野間のネットワーク間の協力を強化ということが打ち出されておりました、これが一つのpost - GAPの特徴ということになっております。また、各パートナーはほかのパートナーを含めた活動を行うこと。一つのネットワークの中でほかのパートナーと横断的に活動するという事で、個別のパートナーが個別に動くのではなくて、それぞれ連携するということが重視されております。また、ユネスコ・日本ESD賞というのを、これは毎年ユネスコ本部で実施されておりますけれども、このESD賞はGAP後の重要なアドボカシー・ツールとして更に支援される価値があるとされております。

先ほど申しましたとおり、5つの活動分野というのを基本的にその枠組を維持した上で、更なる努力が必要とされております。すなわち分野1の政策の分野では教育や持続可能な開発に関連した国際及び国内政策の中にESDが統合されるべき。分野2の教育訓練環境においては機関包括型アプローチの推進の必要性。また、共に活動するための学校及びコミュニティの重要性・必要性。公教育・ノンフォーマル教育・インフォーマル教育の環境の相互作用及び協力の強化のための戦略的政策及び方策。分野3の教員では、教員が学習者に権限を与える機会を増やすべき。公教育及びノンフォーマル教育の学習者のための能力開発プログラムにおいて、どのように行動の変革が起こるかを理解され、反映されるべき。教員は学習者のファシリテーターであるべき。分野4の若者では、若者が持続可能性の問題に取り組む鍵となるアクターであるという指摘をされています。分野5のコミュニティでは、五つの活動分野の一つとしてだけではなく、節となる重要な分野であるという指摘がなされております。

5に行きましてユネスコに求められる取組の提言案としては、教育を通じたSDGs達成の国家規模のイニシアチブを支援するプログラムを立ち上げるということ。グローバルレベルのキーパートナー間のネットワーキングの継続支援。エビデンスベースでのGAP後の実施。広報、アドボカシーに対する努力。ESD賞が継続されればユネスコ広報・アドボカシー戦略において不可欠な役割を担う。ESDコミュニティだけでなく、より広範な持続可能な開発及びSDGsに関するコミュニティとの更なるパートナーシップの開発。SDGsの運営に関わる国連機関、多国間金融機関、民間セクター等との協力や資金調達の仕組作りが必要。モニタ

リングについては3種類のモニタリング評価を行うということで、その3種類というのが、5活動分野における活動の規模拡大、プログラムやプロジェクトの成果や効果の広がり、定期的なテーマ別調査。この3種類についてモニタリング評価を実施していくということが提案されております。

以上が先ほどの資料1-③の和約を基に御説明したものでございます。

次に、資料1-④にGAP後に向けての流れというのをここでまとめております。先ほど申しましたとおり、左側の国際的な動きとして本年の執行委員会での決議、GAPキーパートナー会合、バンコクでの加盟国協議というのがありました。国内においては8月27日にこの資料に基づき、日本ユネスコ国内委員会の教育小委員会におきまして、教育に関する専門的観点より議論いたしました。そして本日この会議で多角的に議論をいただければと考えております。今後、9月21日には日本ユネスコ国内委員会の総会が予定されておきまして、ここで教育小委員会及び今回の議論の報告した上で御議論いただくということにしております。

それで、本日頂いた御意見を基に日本ユネスコ国内委員会の事務局よりユネスコへ意見を提出することとしますが、その提出先として今年の9月に先ほどのポジションペーパーについてユネスコ本部が全世界に向けてオンライン協議というのを開始することになっておりますので、そこにこれらの議論を提出していきたいと考えております。今後の予定については先ほど申し上げたとおり、2018年末、それから2019年にこのような予定が組まれております。

次に資料1-⑤でございますけれども、今年の7月にバンコクのタイにおいて、ESDの将来に関する加盟国協議というのが開催されまして、270名程度、世界から118か国の出席がございまして、私もその会議に出席してまいりました。そこに概要がございまして、そもそもこの加盟国協議の位置付けとして、ユネスコ本部はこの加盟国協議での議論を基に、そのとき作成されておりました6月15日現在のGAPの後継枠組を大幅に変えるということよりも、会合を通じてユネスコ本部自身が気付いた不足箇所を加筆して、内容はそのまま更に読み手に分かりやすい構成へ変更ということを考えておりました。

この会議で一つ大きな議論になったのが、GAP後継枠組の名称についてでございます。先ほど御説明したとおり、このESDGsプログラムという名称が提唱されておったわけですが、この名称についてこの会議の場で「加盟国よりESD自体はGAP後になっても変わるものではない、継続性があるものなので、ESDGといったGAPと異なる名称にすべきではないの

ではないか」という意見が出されたり、「GAPから引き続きESDについて活動するために新しい名を付ける必要はない」という意見。それから、「ようやくGAPが根付いた国に新しい名称は混乱を招く」といったコメントが多く出されました。このため、ユネスコ本部としてはこれらの議論を受けまして、現行のGAPという名称はそのまま残して、サブタイトルで補うという方向で加筆修正を予定しております。ですので、ESDGsプログラムという名称を修正するのですけれども、どのような名前に修正するかについては現在ペンディングということになっておりまして、近々オンラインコンサルテーションにおいて改めて名称の提案がなされるものと承知しております。

以上で資料1-⑤の説明を終わらせていただきまして、次に資料1-⑥の資料を御覧いただければと思います。ここで御提案させていただいておりますのは事務局が作成した資料ですけれども、先ほどのポジションペーパーに対して日本として強調すべき意見（案）ということで、本日はこのペーパーを基に御議論いただければと思っております、この議論をオンラインコンサルテーションに提出していきたいと思っております。

まず、ESD、SDGs、GAP後継枠組として地球規模課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて自分で考え、行動を起こす力を身に付けるための教育であるESDは持続可能な社会作りの担い手を育む上で重要であるという指摘をすべきではないかと。それからESDはGAP後継枠組においても変わるものではない、継続性のあるものであろうと。それから、ESDは持続可能な社会の担い手作りを通じて持続可能な世界を実現するための17全ての目標の達成に貢献するものであろうということがございます。

御参考までに資料1-⑦において、日本ユネスコ国内委員会の教育小委員会から昨年、こういったメッセージを出しておりますが、ここにはSDGsとESDとの関係について整理しておりますので、このメッセージについても御参照いただければと思います。

資料1-⑥に戻りまして、2として地域・コミュニティにおけるESDの役割ということで、SDGsを達成し、持続可能な社会を実現するためには地域が持続可能である必要がある。持続可能な地域を形成するためには、多様な主体によるパートナーシップの下、自然との共生を軸とした地域にある資源の適切な循環による自立分散型の社会作りを通じた環境・経済・社会の統合的向上を図る地域循環共生圏の構築に向けた取組が不可欠であると。それから、そのためにESDを通じて社会を構成するあらゆる主体において持続可能な社会の担い手を育成していくことが必要。公教育における取組だけでなく、様々な学習コミュニティとの連携によるノンフォーマル・インフォーマル教育におけるESDの推進、などということ

でございます。

3といたしまして、新たな指導方法や学習内容の革新と教員養成が重要ではないかということで、アクティブラーニング、問題解決型の学習、ICTやAIを活用した教育コンテンツの開発やプラットフォームの形成、STEM教育、革新的な指導が可能な教員養成。教員養成の仕組みの構築と教育実践及びノウハウの共有ということ。

次に4として、包摂的な世界の実現に向けた取組ということで、経済発展と持続可能な発展、環境、生産と消費、貧困と格差、非暴力といじめ、ジェンダー、LGBTなど。

それから5として、ESDへの理解向上の方策として、グッドプラクティスの収集及び発信、ネットワーキング及び日本／ユネスコESD賞の継続など。それから、外部資金の獲得への努力が重要であろうということで、官民連携、世界銀行やアジア開発銀行など資金調達のための組織との連携。草の根レベルの活動に対する資金援助。

最後に7として、モニタリングとPDCAサイクルとしてGAPの反省を踏まえて、2030年にSDGターゲット4.7の目標を確実に達成することが重要であるということ。

これらの項目を、日本として強調すべき意見としてユネスコ本部に提出してはどうかという御提案でございますが、本日はこの案につきまして様々な観点から御意見をいただければ幸いに存じます。

以上で御説明を終わらせていただきます。

【及川議長】 ありがとうございます。ずっと説明が続きましたので、消化するのに少し時間は掛かると思いますが、皆様、議論をしながら深めていただければと思います。

それでは進め方ですが、今御説明いただいたこれまでの経緯を踏まえて、まず総論部分として資料1-⑥、日本として強調すべき意見（案）の項目1に当たるSDGsとESDの関係性、それからGAPの後継枠組としてのESDの位置付け等について、まずこの部分について御意見を賜ればと思います。ここは全体の骨となる部分だと思います。御存じのとおりESDは国連の10年以來、日本が提案しずっとリードしてきた非常に我々として大事にすべき国際的な一つの取組ですので、そこに日本が提案していくというのは非常に重要な部分かなと思います。そういうことも含めて、post - GAPの枠組としてESDをどのように進めるかという骨組としての御意見を賜ればと思うのですが、いかがでしょうか、委員の皆様。

佐藤委員、お願いします。

【佐藤委員】 全体の方向性であるわけなのですけれども、社会の地球規模の問題を解

決するに当たって、自分で考えて行動するということは当然分かるのですけれども、社会の問題がシステムでできているからこそ我々も個人と個人がつながって、みんなでシステムとして解決していこうみたいな文脈があってもいいのかなと思っています。全てのもを個人に帰結するだけではなくて、そこにパートナーシップの力が出てくるわけですし、例えば環境省がやっているような統合的な向上の話もつながってくるかなと思います。PN1からPN5までの中で有機的な連関も考えたときに、個々の解決だけではなくて社会の問題がシステムでできているからこそ、我々もきちんとパートナーシップで解決していくのだという、そんな文脈が反映するのがいいのかなと思います。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。パートナーシップとしての取組を加筆すべきではないかという御意見だと思います。

それでは、阿部委員、お願いします。

【阿部委員】 これは全体としては素晴らしいと思うのですが、当時私どもが日本からESDの国連の10年を提案した。これはヨハネスブルグサミットで地球サミットを機に広がったSDを理解していただくということで進めたわけです。ただ、地球規模課題を自分のこととして捉えその解決という、これは当然なのですけれども、ここは多分、これはESDの教育の中でする議論になることなのですが、遠くの話はどうやって自分事化するかという話なわけで、まさに自分の暮らし、ローカルな課題と地球規模の課題を統合させるグローバルな視点を持たないことには、あくまでもよその話ですよ。自分事化するためには地域の課題とのつながりでいくということが大事で、そういう意味で地球規模課題をというこれだけでは不足のような気はいたします。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。グローバルな書きぶりということによろしくお願ひしたいということだと思います。そのほかございませんか。

棚橋委員、お願いします。

【棚橋委員】 ありがとうございます。1行目の、その解決に向けて自分で考え行動を起こす力を身に付けるための教育、この書きぶりですと、ESDで育成する能力論に留まってしまいう気がします。その能力はとても大事なわけなのですけれども、こういった問題を解決するという価値観の育成について触れておく必要があるかと思っています。

以上です。

【及川議長】 能力プラス価値観の変容ということだと思います。そのほかございませんか。

柴尾委員、お願いします。

【柴尾委員】 いいですか。ありがとうございます。

同じく1行目のところで行動を起こす力、先ほどからの御指摘にもあるのですけれども、一人が行動するというのと、仲間を作りながら行動するという協働、仲間作りという視点が必要だと思ったことが一つ。価値観、能力がありましたので生活スタイルみたいなことの変換につながるということも入れていただいた方が良いのかと思いました。

先ほど頂いた資料の中でも、消費者としての行動ということがありましたので、そこら辺の議論もあるかというと思います。

ありがとうございます。

【及川議長】 ありがとうございます。そういう新たな付け足しといいますか補足が皆様から御提案いただいているわけですが、その辺は事務局として受け止めながら、うまく文章化するということになろうかと思います。先ほど事務局から大きな一つの課題といいますか、提案がなされた部分があると思うのですけれども、今後のESDの方向性の部分です。SDGsとの関連性、この部分についてはいかがでしょうか。ユネスコの原案としてはESDGsプログラムということが提案されたというお話があり、その後のバンコクの会議でGAPという名前は変えるべきではないとか、いろいろ揺り戻しではないのですけれどもそういうのはあったということですが、日本としてはその辺をどう考えるか。これは重要な部分だと思いますので、この辺についてはいかがでしょうか。

【辰野委員】 恐れ入ります。SDGsというゴールが生まれてから関わられるパートナーが増えてきているように感じています。この2の中の多様な主体によるパートナーシップという言葉の元には、SDGsという言葉を使うことで企業であったりメディアであったり、様々な人たちが関わりやすいというのは事実だと思います。そういったつながり、広がりというものをこれから2020年から2030年にかけては生かしていくことになるのではないかと思います。

そういう意味で、例えば今経済産業省が「未来の教室」という形で、まさにこの3番に当てはまるICTを活用した教育コンテンツの推進を行っていたり、SDGsに関する事業も生まれています。文部科学省におけるスーパーグローバルハイスクール(SGH)においてもSDGsを取り入れた活動が増加しています。そういう意味では、SDGsを使うことによって、大き

なパートナーシップを組むことができるのではないかと考えております。

【及川議長】 ありがとうございます。では、飯田委員、お願いします。

【飯田委員】 ありがとうございます。恐らくこの円卓会議の中で唯一の20代だと思いますので、唯一若者の視点からお話しさせていただければと思います。私も辰野委員がおっしゃっていたように、周りのユースを見ていますと、ESDを10年間やってきて、SDGsというものが出てきたことによって目標ごとのつながりが見える化して、また自分とSDGsの関係というのが今までは意識していなかった人も、もしかしたら私もESDと関係あるかもしれないということでESDへのユースの参入を促すという意味では、SDGsの意義というか、効果は大きかったのかなと思っています。

例えば、具体例で申し上げますと、恐らく皆さんのお手元にもあると思うのですが、文科省と公益事業財団でやっていらっしゃるESDユース・コンファレンス、今年で5回目になるのですが、1回目、2回目は比較的チラシの作り方というか広報の見せ方でESDを全面に出して告知されていて、私も実はそれで入った1回目の参加者なのですが、3回目以降、4回目以降はSDGsのロゴを入れたり、ESDという言葉ではなくて教育で未来を良くするという、少し幅を広げたことによって参加者層を見ると、それこそ教員とかだけでなく、企業の方とかNPOの方とかいろいろな人を巻き込むことにつながっているのかなと思っています。ですので、これまでの経緯ですとか、日本が提案してきたということは外せないところではあるかと思うのですが、うまくSDGsを使ってと言ったらおかしいのですが、より巻き込むという意味ではSDGsというのをうまく使って活用していけたらいいのかと思っています。

【及川議長】 お二方から同じ文脈でお話が出ました。では、佐藤委員、お願いします。

【佐藤委員】 実は、先ほど私が申し上げたことが勘違いされているかなと思ってもう1回なのですが、先ほど私が申し上げたのは、社会の問題がシステムでできているからこそシステムで解決していかなければいけないというのは、決して人と人のパートナーシップのことを言っているだけではなくて、PN1からPN5までが有機的に連動してくということが今回のユネスコでも提示されたということはどういうことかということ、人の能力もあれば組織の能力もあれば趣味の能力もあれば政策もあるわけですね。だからそういうようなものも連動してやっていくと。能力というのは決して人だけではないので、組織であったり政策論というものをしっかりと連動させたようなものというのがやっていく必要があるのかなと。今、アメリカとかは健康福祉省とか社会生態モデルを使って政策全般

をつなげていっている傾向がありますので、あえてそれを全部人と人にとり落とさない。人の能力、組織の能力、趣味の能力、そして政策というものを連動させていくような、そんな中でESDができればと思います。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。今、補足を頂きました。いいですか。それでは、阿部委員でこのセッションを区切りにしたいと思います。よろしくお願いします。

【阿部委員】 今回のセッションはSDGsとの関わりですね。

【及川議長】 はい。どうぞ。

【阿部委員】 もう既にユネスコの方で見直していますのでどうなるか分かりませんが、先ほどからお話がありましたけれども、戦略としてESDGsを使うというのは多分ありだろうとは思いますが。これは国連ESDの10年が終わった直後にインドのCEEが主催してESDGsの国際会議を行って、SDGsを進めていくためのESDはどうあるべきかという各セクターごとの目標等を作りました。その経緯がありますが、ただ、2030年目標はあくまでも2030年なのでよね。ESDはその後も必要な内容を含んでいるということで、2030年目標は通過点なのでよ。ただし、SDGsが出たことによって、かなり包括的ではありますが広域的な、まさに国連レベルの数値目標が入ったという、バックキャストという、これは非常に大事です。

ですから今まで、ESDだけだと数値目標はないわけですね。個々によって作っている場合もありますが、そういう意味ではどういう社会を作るかと言ったときに、まずは2030年、こういう社会を目指すという数値目標を達成していくためのバックキャストなのだと。PDCAでやっていくというですね。そういう意味ではこのSDGsがあることによって、ESDはより具体化されるというだと思うのですよ。

ただし、2030年はいくまでも経過目標、通過目標であるということと考えたら、ESDはずっと続いていくだろうと。でも、先ほどもお話があったように、SDGsという言葉を使うことによってまだ認知が広がっていないESDをより広げることができるということもあるので、ESDGsというのも捨て難いように私は思っております。サブタイトル等でどう生かすかということも是非お考えいただければと思っています。

以上です。

【及川議長】 では、池原戦略官、お願いします。

【池原文部科学戦略官】 今回の阿部先生のお話については教育小委員会においても、ESD

の取組が長い間行われ、GAPへと続き、2015年にSDGsというのが出てきたという話がございました。その中では、ESDとSDGsの関係が現場ではなかなかよく分からないというような議論があり、一方ではESDはSDGsの17に縛られないもっと多様なものを包含しているものだと、それが何かSDGsというものに拘束されてESD自体が今までやってきたことが狭まるのではないかという懸念もありました。また、国連で2030年までSDGsというのが一つの具体的な目標として世界で達成していこうということで示されたということもあり、2020年から2030年までの後継においては、ESDはSDGsを達成していくということを一つの目標として具体的な取組をしていく方が、PDCAの観点からも成果が上がるのではないかとという意見もありました。教育小委員会では、現場で今までESDに取り組んでおられた方はどういうお考えなのかという話が出たのですが、阿部先生の今の御発言などからすると、2020年から2030年の10年間はESDもSDGsを一つの目指す目標として取組を進めていくのが適当なのではないか、という理解でよろしいでしょうか。

【及川議長】 阿部委員、お願いします。

【阿部委員】 ESDはずっと続いていくということを考えた場合、ESDを広めていくためのSDGsという。つまりSDGs達成のためのESDを今後10年間やっていくのだけれども、それは逆を返せばESDはもっと広いのだけれども、ESDを広めていくためのSDGsでもあるということに捉えることができるだろうというように。それでSDGsはかなり個別的な目標を出しているので、より具体的に考えることができるという。ですからSDGsを進めていくためのESDであり、なおかつその逆も成り立つということだと思えます。

【及川議長】 ありがとうございます。委員の方々からSDGs、その達成に資するESDをここ10年間進めていくという方向性について今、出されていきました。大きな異論というか反対意見がなければ、日本としてはSDGsという国際的に整理された目標、それとその達成に資するESD、その両輪で進めることによって相乗効果が生まれるということだと思えます。これをくれぐれも別々にしてしまうとESDそのものも狭めることになりまして、今後それがESDにとってもSDGsにとっても非常にいい状況ではないだろうと思われまして。特にESDにとってはもしかしたらその衰退の一つのシナリオが出てきてしまうかもしれないということも踏まえて、より連携し一緒に考えていくという、別のものにすべきではないという御意見だと承りました。そういう形で事務局の方でも是非コンサルテーション及びオンラインではその辺を主張していただければと思います。今後、これから個別の議論をしますので、その中でまたもし補足等ありましたらお願いしたいと思います。

ありがとうございました。それでは、次に続きまして、今議論をいただいた経緯あるいは総論を踏まえまして、今度は各論としまして、先ほど私は申し上げたオンライン協議へインプットする日本の強調すべき意見として、先ほどの資料1-⑥の特に2番目と3番目、地域・コミュニティにおけるESDと、公教育と言いますか教育の革新、教員養成についての部分について御意見を賜ればと思います。ここは2と3、ローカルな部分、コミュニティの部分と教育の部分、ESDのEの部分がこの部分の議題となりますので、どうぞその分野で御選出いただいている委員の方々中心で御議論いただければと思います。

いかがでしょうか。ではまず、コミュニティの方からいってよろしいですかね。何か意見をお持ちの方がいらっしゃいますでしょうか。いかがでしょうか。この円卓会議の委員としましては、コミュニティ代表として……。

【瀧口委員】 地域の件で。

【及川議長】 地域の件。よろしくお願いします。

【瀧口委員】 この2番に書いてあります地域・コミュニティにおけるESDの役割という点は非常に重要だと思います。ですから、ここに書いてある、特に日本として強調すべき意見ということで、地域というところを一つキーワードにさせていただければと思います。ESDと言った場合は個人の能力の向上ということに加えて、組織作りですとかあるいは地域作り、そういったところも範疇に入ってきますので、そうした流れが環境基本計画の地域循環共生圏の構築といったところとも相乗効果で進めていけるのではないかとということだと思います。日本として強調すべき意見の一つとして地域というのもひとつキーワードにさせていただければと思います。

【及川議長】 ありがとうございました。今環境省の政策の部分が少し出てきましたので、地域循環共生圏の構築というのがこの2の部分に盛り込まれ提言されていますが、この部分について環境省の方から補足ございますか。いかがでしょうか。

【河野環境教育推進室長】 環境省の河野でございます。この地域循環共生圏につきましては、先ほどの挨拶にもありましたけれども、第5次基本計画の中で新たに持ち出した考え方ということでございます。地域を持続可能な形で保っていくことについては皆さんも御理解いただけると思うのですけれども、そういったものを地域からまず始めていくことを我々は大事なテーマだと思っておりますので、我々の今一番力を入れてやっっていこうとしているのが地域循環共生圏の実現ということでございます。

以上でございます。

【及川議長】 ありがとうございます。それでは、いいですか。

では、阿部委員をお願いします。

【阿部委員】 何度も申し訳ございません。これは先ほど瀧口委員からありましたけれども、日本からはこの地域コミュニティを非常に強調していただきたいと思っております。まさにこれは持続可能な社会を実現していくためには、持続可能な地域が不可欠であると。これは既にRCEでも目指していることではありますが、特にそこに書いてありますけれども、この地域循環共生圏を昨今の自然災害等との関わりで考えていくと、まさにレジリエントな地域をどう作り上げていくかという、これは本当に国際的にも重要な課題でして、そのためにまさにコミュニティレベルからそこに対応できるような社会ですよ。レジリエントな社会をどう作っていくかということ。それからある意味、日本が今世界最速ですけれども、地域のまさに少子過疎高齢化という中で地域の衰退を招いているという、そういう意味でも日本から地域創生を発信していくことは大事な視点だろうと。だから、ESDが地域創生力を高めていくという、そういう力がある。ESDによって持続可能な地域作りの担い手を育てていくということは、地域を創生してくのだという視点も込めながらここを強調していただきたいと思っております。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。それでは、小澤委員の代理でいらっしゃる加藤委員代理、地域代表ということで、今地域の創生ということも含めて非常に大事だという話が出ましたが、一言コメントを頂ければと思います。

【加藤（尚）委員代理】 本県の事例を通して御説明させていただきます。皆様の方に『協働授業づくりハンドブック』という冊子を2冊、お配りしております。ピンクの冊子は学校の先生とか保育園・幼稚園の先生向けで、青の冊子は事業者・NPO・行政向けで、基本的には、地域の方が地域の学校で授業をして、地域のことを知ってもらったり、地域の課題を解決するためにはどうしたらいいか考えてもらったりするために、今回、今回と言っても2年ぐらい前に、このハンドブックを作りました。作っただけではなかなか広まっていけないので、この冊子を使った研修も行っています。大体30名、半分は学校の先生、半分は地域の企業・NPO・行政の方を募集しました。先生と地域の方が一緒になって地域の課題について考えて、解決するような授業のプログラム作成するという研修を行っています。なかなか好評で、去年は1回であったのですが、今年は2回開催しております。

もう一つ、うちのPRになってしまうのですが、持続可能な社会を支える行動をす

る人づくりについて、行動計画を環境教育等促進法に基づいて25年の2月に29年度までを計画期間として作ったのですけれども、ESDに関するユネスコ世界会議が開催されたことや、SDGsが採択されたことなどを踏まえて、この3月に改訂しました。こちらは行動するというのが重要であるということで、ESDをもう少し噛み砕いた感じの5つの力を一人一人が身に付けることにより、行動する人づくりを推進することとしております。また、環境学習を行う際には、身近な環境問題やSDGsと関連付けて環境学習の質を高めることにより持続可能な社会を支える行動する人づくりを効果的に進めていくというものを策定しました。この計画の策定にあたっては、教育委員会と連携し、いろいろ御意見をいただきました。パンフレットを全部開いてもらいますと4面になるのですけれども、学校でできることを掲載しております。この記載部分を教育委員会が作成する先生向けの研修冊子にも取り上げていただけると聞いております。地域の人づくりとか学校での人づくりが重要なのではないかなと思っております。

以上です。

【及川議長】 加藤委員代理、今のような実践からもし世界にといいますか、このユネスコのpost - GAPに何かしらこのところを頑張ると非常にいいとか、こういうことが課題であると思われるところはございますか。地域からの発信としていかがでしょうか。

【加藤（尚）委員代理】 地域では学校で授業をやりたいと思っている人はたくさんいるのですけれども、それをそのまま受け入れてくれるところは少ないと思っています。実際には協働していくのは難しいと思っています。

【及川議長】 そういう課題があるということですね。

【加藤（尚）委員代理】 はい。

【及川議長】 ありがとうございます。

それではここには教育関係者の方も多く御出席いただいておりますので、学校教育あるいは指導法、教育の質の改善とかに資する部分での何か御提言を頂きましたらありがたいと思うのですが、いかがでしょうか。

では、棚橋委員からお願いします。

【棚橋委員】 先ほどのSDGsとESDという、その関連性の話にもあるのですけれども、SDGsは大変何をやるかということが分かりやすい。それが故に、本当にあっという間に社会に浸透しました。一方のESDは言われてみると大事なのだけれども、何をしたらいいのだという、いまだに質問を受ける難しさがあります。その意味では、SDGsで示されているも

のを教育の中にも取り込んであげるという取組が必要かなと思うのです。配っていただいたESDの手引きがありますけれども、この6ページにこういうカラーの図があります。これはゴール4が真ん中であって、残りの16個のゴールが周りを囲っているのですね。これが言わんとしているのは、教育は全てのゴールの源になっているということですが、そこで終わってしまっただけでは少し不十分に思うのです。むしろその横に数珠のようにぐるっと回っている図があります。その中にSDGsの16の目標も組み込んであげるぐらいのことが必要かなと思うのです。

先ほど飯田委員が20代をとおっしゃっていました。私は仕事で10代の子供達からもう少し下の子達を見ているわけです。10歳、小学校4年生を超えたぐらいからすぐ子供達は変わっていく中にもSDGsを教えると、もう目を輝かせて学校でやっているこれもあれも関係あるのだね、ということに気付きます。その意味では、小さな子供達の教育の中にSDGsを組み込んであげることで、持続可能な社会を作っていくという価値観を子供のときから育成する、そういう可能性が非常に高まると思います。

それから、分かりにくいからなと言っている教員もSDGsを見ると、例えばディーセントワークみたいなものがある。中学校で行っている職場体験みたいなものもきちんと設定すれば、これも持続可能な社会づくりになるのだね、という理解をすることができます。ですから、SDGsを達成するためにESDが貢献できることということを考えるのと同時に、ESDを広める、深めるためにSDGsを使っていくという発想が必要かなと思います。

もう一言いいですか。

【及川議長】 はい。では手短かに。

【棚橋委員】 資料1-⑥の3番の新たな指導方法や学習内容の革新、教員の育成とありますけれども、アクティブラーニングとか問題解決型の学習といった言葉、単語だけではなくて、枕になる学習者の主体的な学びという言葉は是非入れてもらいたいなと思います。これはユネスコ国内委員会から世界に発信するという意味では、日本の教育はそういうことを言わなければいけない状況かというのは心もとない気もするのですけれども、国内向けには子供主体、学習者主体の教育そのものが十分に確立できていない現状はあると思います。少し考えていただけたらなと思います。

【及川議長】 ありがとうございます。川嶋委員、お願いしていいですか。

【川嶋委員】 今、棚橋先生が言われたことの続きなのですが、私がこれを見ていて違和感を感じたのは3番のところでは新たな指導方法や学習内容の革新と教員養成と。そのすぐ

上で公教育における取組だけではなく、と書いてあるのですが、ここには教員の話が出てきていて、先ほど資料1-②の加盟国の分野の1、2、3、4、5と分けている資料1-②の裏面ですね。ここでも教員と書いているのですが、これは隣の佐藤先生に先ほど教えてもらったのですけれども、その後の英文の5.16のFor Action Area on educatorsの訳ですね、多分。educatorsを教員というのはそのまま間違いではないかもしれないのですけれども、教育者と書けばもう少し公教育だけではない様々な教育に関わる人達、それから学習支援をしている人達のことが日本語としては分かりやすいだろうと思いました。

指導方法、アクティブラーニングとか問題解決型の学習というのは今棚橋先生がおっしゃったように、まさに学習者が中心の学びのことなのですね。だからアクティブラーニングをどう教えるかとたまに言われる、議論されることがあるのですけれども、そんなものは教えるものではないので、学習の場を用意するということなので、指導方法という言葉は、僕は違和感がありますね。学習方法でいいのだろうと思います。

あと、教育コンテンツというのは、これは恐らく教材のことなのでしょうかね。僕は、教材開発は非常に重要なことだと思っております、特にオンラインでいい教材をたくさん作る、みんなが利用できる教材を作るということは非常に重要なことだと思います。多分、そのことを意識してICTやAIを活用した教育コンテンツと書かれていると思うので、それは教材のことですよということであればそれいいのですけれども、指導というキーワード、教員というキーワードには少し違和感を感じました。

【及川議長】 ありがとうございます。少し待ってください。事務局に確認なのですが、今、川嶋委員から提起された部分についてノンフォーマル、インフォーマルの部分ですね。学校教育、公教育以外の部分につきましては、これは2のくくりという形で考えているわけですね。3はどちらかというと学校教育の部分と提案部分ということの捉えなのでしょうかね。その辺のところを確認すると、今の話も両方に関わる部分なのか、3に関わる部分なのか、あるいは2に関わる部分なのかということになるかと思うのですけれども、その辺はいかがでしょうか。

【小林国際戦略企画官】 ありがとうございます。おっしゃるとおりノンフォーマル、インフォーマルについては2の方ということで捉えておまして、3はむしろ公教育の方という仕切りで考えております。

【及川議長】 ありがとうございます。公教育ということで、どうしても指導とか教育コンテンツみたいな、そういう堅い言葉を使ってしまったという部分はあろうかと思うの

ですけれども。発言の機会の平等というのがありますので少し他の委員に聞いて、また回ってお話していただきたいと思うのですが、浅野委員、学校教育現場の代表としていらっしゃるわけで、今の議論を聞きながら是非お話をいただければと思うのですが。その後、勝山委員にいきます。

【浅野委員】　今までいろいろ御意見を伺わせていただいて、なるほどだなというようなところで納得しているところが大半であります。率直に具体的な学校教育というところから申しますと、SDGsが出たということが、より学校教育の道筋を明確にしつつあるなどというのは現場にいて感じます。と言いますのは、学校には仲良くとか、たくましくとか、必ず教育目標というのがあるのですけれども、ただその教育目標を目指すのではないのだと。何のための教育目標なのかといったときに、SDGsが出てきたことによって具体的にどういう目標を目指すための教育目標なのかというところが、より鮮明になってきているかなと感じます。ですので、これまでのESDというと理念的なところでは理解はできるのですが、具体的に何をを目指すのかとか、どういう具体的なアクションを起こすのかというところがより鮮明になってきたなというのは、現場レベルでも実感しています。

なので、SDGsは教育を進める上での一つの目標でもあるし、逆にそれに照らして手鏡としてミラー評価として、一体今その目標に向かって今学校がどのレベルまでできているのかとか、それが一体どういう具体の姿として評価できるのかという目標でもあり、評価指針にもなっているというところは実感しています。なので、私が勤める学校においても17の目標全ては難しいので、その中の10個をどこどこ小学校SDGsという形で位置付けて、ターゲットの方も今26に絞って、それと目標、それから活動を関連付けながらやっているというところは見えてきているなというところがあります。

それから、先ほど隣の阿部委員が地球規模課題ということをお話しされましたけれども、地域が持続可能である必要というのは、実際にやるときに地域の具体的なところから見ていかないと、足元を見つめていかないと、急に地球規模といってもイメージが湧かないのですね。なので、地域のネットワークというところの多様なパートナーシップという地域もあるでしょうし、課題をより実感できる、自分事として自分とのつながりの中で課題を認識して、それが持続不可能になっているところをよりしっかりと捉えないと、私はその先の持続可能性は追い求めていけないのではないかなというところは常日頃から感じています。なので、支える地域でもあり課題を発見する地域でもあるということで、コミュニティの大切さというのは感じています。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。今、浅野委員の方から学校現場の実践に基づいた部分でのお話と、それを支える地域の部分での重要性ということでお話がありました。先ほど棚橋委員からも、その前に阿部委員からもあったように、ESDとSDGsが相乗関係といえますか共助関係といえますか、お互いに助け合って進展していくのだという、一方が一方のためのという手段と目的のふうに研究されるのではなくて、お互いにそういう部分があるのだろうということでの今地域でのお話だったと思われま。

勝山委員、お願いします。

【勝山委員】 SDGsが非常に教育にとってありがたいというのは確かなのですが、多少ゴールとターゲットで扱いが変わってくるかと思ったりします。文科省の方でも指導要領について持続可能な社会と盛り込まれていますし、非常に良いことだと思うのですが、まだまだ先進事例はあるとはいえ、教育の現場では、カリキュラムマネジメントと言いますが、トータルにそれを位置付けて、教育課程としてしっかり実践するところまでなかなか行かない。それから会合等でも、「教科」というのは割と出てこないのですが、非常に大切だと思っております。私は歴史の教員なのですが、地理とか公民では割と従来から「持続可能」ということが出てくるのですが、歴史は今回、「歴史総合」その他で随分そういう視点が登場してきているのですが、「持続可能」ということを歴史に位置付けようとすると歴史そのものを大きく見直すことになり、あるいは歴史教育の大きな転換というものを掘り下げて考えないと、安直にSDGsがどうだ、それを盛り込もうとかというでは立ち行かないのですよね。単なるコンテンツとかそういうのではなくて、もう少し教科の論理として深める必要があるかなと思っております。この文言にどう反映できるかどうか、うまく言えませんが、以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。今の話の流れを更に深めた形で、実際にそれをカリキュラムマネジメントして教材化するときに、教育課程に落とし込む際にはもう1つ2つブレイクダウンしたり、カスタマイズする必要があるというお話だと思います。

では、岡本委員、お願いしていいですか。

【岡本委員】 私は今のところで言うと、最後の教員養成について少し触れたいのですが、これは本当に教員の養成だけでいいのかということです。もっと幅広く捉えて教員の資質向上という視点から言うと、養成があり採用があり研修です。ですから、この3つのステップを通して教員の資質向上として捉えていく必要があるのではないかと

いうことが1点です。

それから、もう一つはここに並んでいることが幼・小・中・高、いわゆる初等・中等教育に縛られている気がするのです。もちろんそこは大切なのですが、更に高等教育、大学での教育も含める必要があるということです。特に大学での一般教養科目とか、教職科目などでの教育ももっと進めていかないといけないと 생각합니다。これが2点目です。先ほどの養成の話に戻るのですが、教員養成しているのはほとんど大学ですから、そこがなかなか前に進まないということもあろうかと思えます。よって今の二つの視点を入れていただけたらいいのではないかと思いました。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。では、今に関連しての御発言を頂きたいと思うのですが、教員養成の大学で長をなさっている加藤委員、今の話を受けてお願いします。

【加藤(久)委員】 今、そのとおりでなと思って聞いておりました。教員養成、採用、研修、これ三つ並びですね。それから、したがって、養成と研修は今融合していこうという、養成の段階から研修の現職の先生と混ぜてやっていこうという形になる。だからこれは学びの仕組としては養成と研修を引付けた方がいいなと思いました。

それから、先ほどから話が出ていると思うのですが、何のために学ぶかとか、何のために教えるのかというところの答えの一つとしてESDとかSDGsは機能してきたところがあると思うのです。で、そのときに何のために学ぶかの学び方、何のためにどう教えるのかという教え方、そのところ例えば学び方にしたら先ほど話が出ていますけれども、答えのないものに取り組む力とか、自分で課題を探求していくとかいう学び方があるだろうと思うし、クリティカルなシンキングの学び方もある。それから、どう教えるのかというところの教え方ということもあって、そこら辺りを私の立場から言うと教員の、この公教育のところの教員の養成の資質として落としていってほしいなと、そういう観点はないか。ESDとかSDGsを引っ張っていく、日本はESDをユネスコスクールを拠点としましたので、引っ張っていくパーソンとしては何を持っていてはいけないのか、何が分かっているかないといけない人が引っ張らなくてはいけないのかという、そのコンピテンスみたいなのがすごいことが書いてあって、仕組みと構築というのはそんなふうに私は読んでいました。

その中には最初の1行目にその解決に向けて自分で考え、多分自分で考えながら、恐らくみんなと共に考える力もいるのだと思うのです。だから恐らく知識注入型の学習から次

の学習という、学びとかという、その整理を是非やれたらいいなと思って聞いていました。ただ、これが日本として強調すべき意見のペーパーだとするとどうするかという話であって、それは日本の教育課題ではないか、をまとめてきたのかという話になるので、そうはいかないと思うので、日本からの提言としては教員の交流だと思いますね。そちらの国、そちらの地域はそういうふうにして教員を育てているのか、養成しているのか。そしてそういう学習、学び方をしているのかという交流を非常に密にというのは提言として私は望むところであります。

まとめませんが、以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。最後に出た教員の交流というのは、教員の育成のプロセスの交流みたいなイメージですね。

【加藤（久）委員】 そうですね。

【及川議長】 ありがとうございます。ではお待たせしました、辰野委員、佐藤委員を聞いて次の議題に行きたいと思います。

【辰野委員】 ありがとうございます。こちらをお配りしても問題ないでしょうか。失礼します。ではこちらを回していただいてよろしいですか。では、今資料を回させていただいていますけれども、今年持続可能な開発目標達成に貢献するユネスコ活動の普及・発展のための交流・協力事業といたしまして「SDGs4.7 OPEN LAB～SDGs4.7を通したSDGs教育の担い手養成プログラム～」という教員向けプログラムを始めました。それに関して、この3番に書かれているところで2つお伝えできたらと思うのですが、1つ目はこちらに新たな指導法や学習内容の革新と書かれているのですが、このOPEN LABというプログラムにおきましては、今まで既にあるESDや、環境教育、開発教育や国際理解教育などすばらしい教材やプログラムがウェブ上でも無料でダウンロードできる状況にある中で、既存の先生方にそういったものを見つけていただきながら、それを実際に授業の中でやっていただくという、既にある価値ある取組とSDGsを繋げることに取り組んでいます。そして海外、フィリピンでもこちらのプログラムを行っているのですが、フィリピンにおきましても、英語教材を既存のものを見つけて今のSDGsの文脈につなげていくというプログラムを始めました。そういった中で見えてきたことが、2つ目は海外とのパートナーシップという部分も強調できたらと思うのですが、今SDGsというキーワードは世界各地で使われています。先週まで3日間のユネスコバンコクとAPCEIUが行う国際会議に出てきましたが、SDGsに向かって様々な国が教材開発、そしてプログラムを行っています。そういった

ノウハウや知見ともつながりながら、ICTやアクティブラーニング、PBLなども、協働しながら開発していけるようになればと考えております。

以上です。失礼いたしました。

【及川議長】 ありがとうございます。では佐藤委員、お願いします。

【佐藤委員】 私はそもそもこの意見を、もう1回作り直しをなさった方がいいのかなと思っています。先ほどの御指摘であれば2番がコミュニティであるならば、3番が学校を中心としたという論理でいくのであれば、従来のPN5に対する2番の指摘とか、PNの3番ですよね。優先分野の3番が教育というものにやっていってしまうと、また同じような縦割りの非常に、学校ではこれだけとかということにならざるを得ないと思うのですよね。もしやるのであれば、この優先項目ごとの中で何をやるかという日本の提案をしつつ、今回はこのGAPプログラムに関しては1から5の相乗効果と言われているので、そういう中で、では日本でどうやって出だしていくのかというものにしていかないと、これだけ見ても非常に乱立しているような印象を受けざるを得ないというのが私の意見です。

では、学習方法が学校において地域にないのかということのも大きな問題で、地域の中でも例えば協働しながら皆さんで社会的学習などというのは、今環境省がやっているような協働取組みたいなのであるわけですよね。といったときに、では学習方法は学校ですという論理ももう通用しないと思うのですよね。だから是非そういう意味で、従来の優先行動分野に紐付けてやるのであれば、その中で日本の提案をしつつ、1から5の相乗効果として提案するというのがひとつあるのかなと。

あとは、学習内容とか人作りというのは決して学校教育だけではないので、そういう中で社会的学習とか、ソーシャルラーニングはちょうど2015年のESDの終了時世界会合が終わった後今全国で、世界中でいろいろな議論がありますよね。ああいうのも含めた中で書いていかないと、どうしても日本的がありすぎてしまって、何かユネスコとの今までの動きとの整合性が取れていないなという印象を受けております。是非そういう意味で、国際的な文脈と日本の文脈を掛けた中で日本の良さというのを出していただければと思います。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。構成全体に関わる部分もあるので、それは事務局中心に検討いただく部分があるかと思います。阿部委員、お願いします。

【阿部委員】 手短にお話しします。今の佐藤委員の視点、地域の視点は非常に大事だ

と思いますが、先ほど加藤学長からの発言がありました。ここでは高等教育の場合、教員養成系が中心になっているわけですが、それだけではないだろうと。特に教員養成系は非常に大事ではありますが、一般の高等教育、ここではサステナビリティが今後非常に重要であろうと思っております。今もう既にハイアー・エデュケーション・フォー・サステナビリティと、こういった形でアカデミックなところで事案も出ていますし、いろいろユネスコの業務、グローバルユニバーシティ、そういったところがいろいろなまとめをしておりますけれども、日本でも11年前に私どもHESDフォーラムという高等教育のESDネットワークを設立し、30大学ぐらいが関わってやっております。こういう中で、このGAPの中にどう取り入れるかなのですが、高等教育においてESDをしっかりと入れ込んでいく、そのツールとしてSDGsは非常に有効です。もう既に高等教育のシラバスの中にSDGsの目標が入れている大学も出てきている。だからこれらは別に教員養成系だけではないのです。ですから、まさに今高等教育の中にESDを入れ込んでいくチャンスなのですね。これは日本だけではない、世界でも言えると思いますので、この辺り、特に日本がこれを打ち出していく理由としてはあるし、RCEは国連大学が出しているわけですが、日本のバックアップで出していった。あるいはプロスパーネットとか、こういったことで高等教育におけるESDイニシアチブは、日本は既に提案してきているわけで、その延長線上に強調していくことはあり得るのではないかと思います。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。非常に多様な意見を頂きました。それでは、議長の不手際で大分時間も過ぎてまいりましたので、次の項目に行きたいと思っております。

では、次の資料の項目4、5に当たる部分になります。日本としてのESDの推進の部分、ここに例示として開発教育であるとか貧困、ジェンダー、暴力、差別等に対するESDの取組についてということで例示がされていますけれども、この部分とESDへの理解の向上と、この二つの部分で、時間の関係もありますので一括で御意見を賜りたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

いいですか、では川上委員、お願いします。その後、湯本委員代理。

【川上委員】 ありがとうございます。先ほども御意見があったと思うのですが、地域で関わっているものとしては、もしかしたら（地域で活動している人たちの）意識がEFA、エデュケーションフォーオールで止まってしまっているかなということも、恥ずかしながら感じてしまうことがあるのです。EFAからMDGs、それからESDがありGAPがあつてSDGs

ということで、多分、地域の人達はとてもじゃないですけどもついて行けていない。混乱している。ESDを理解できていないのではないかという思いがある中で、SDGsという概念が出てきた。ESDのSDの部分がきちんと17項目でまとめられて、分かりやすくなったという説明はしていきたいなと思っているのですけれども、例えば私達の団体ですと、ユネスコ憲章の理念に基づいて活動している地域の人達にとってユネスコ憲章とESDと、そしてSDGsがどうつながっているのかということから丁寧に説明していく必要があると感じています。そのためにも、いろいろな組織と連携していかないと5.の「ESDへの理解向上」は難しいと思っています。

先ほど2.「地域、コミュニティにおけるESDの役割」のところにもあったのですけれども、「社会の担い手を育成していくことが必要」と書かれているのですが、この文章の主語は一体何なのか。私達は自分達で自分たちを育成していかなければいけないのかなとも思っていますので、そういった意味においても各団体や組織の得意分野とする部分を串刺しするような形で地域による格差、学校現場と地域、企業とのディスパリティが出てくるようなことがないようにしていきたいと思っています。SDGsの概念が生まれてから企業が私達の組織には企業会員もいらっしゃるのですけれども企業会員は割と取り組みやすくなったと言って、どんどん進んで実行に移している。そういったときにいろいろな資料も作られています。各団体や企業が作られている資料の中には、かなりデュプリケーション（重複）もあるような気がしています。そこも、無駄をなくすようなことができるといいのではないかなと。ESDへの理解向上から離れてしまった部分はあるかもしれませんが、基本的な「ESDへの理解向上」の基本の部分ですごく頭を抱えているのが正直なところです。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。今のはESDの理解向上という部分に絡めてですね。ありがとうございます。ほかにございませんか。

では、湯本委員代理、お願いしてもいいですか。

【湯本委員代理】 資料1-⑥の4の記述がよく分からないところもありますが、包摂的な世界を実現するためにここに列挙されているような課題に取り組んでいく必要があるという理解でよろしいのでしょうか。そうだとすると、日本のESDの現状を見ると、一部にこうした社会的課題を学習課題とした取組があるとは思いますが、例えば、ジェンダーや人権、平和や暴力という4.7に記載されているような学習課題に対して、日本国内では必ずしも十分な取組が、特に学校現場では行われていないように思います。こういった

取組に国内的にも国際的にも取り組んでいくためには、日本の例で言いますと、従来から学校の内外で行われてきた平和教育や人権教育、あるいは開発教育や多文化教育やジェンダー教育といった様々な教育活動があります。ESDやSDGsが始まる以前から各地域でこうした教育活動に取り組んできた市民組織、NPOやNGOが多々あるわけですから、ユネスコスクールを拠点として学校教育を進めていく上でも、そうした知見や経験を有した市民組織などとの連携、協力、あるいはそのための予算措置や人材育成等が日本国内でも今後必要だと思います。また、全世界的にそういう横のつながり、個人の努力ではなくて組織的なシステム的な対応を全世界的に進めていかないと、個々に列挙されているような社会的課題、地球的課題に取り組んでいくことが難しいのではないのかと思います。ですから、そうした課題に取り組む多様な学習活動や教育団体とのパートナーシップというところを是非強調していただければと思います。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。ただいまの意見に関連して、何かございませんか。よろしいですか。こういうテーマ、これ以外にも様々なテーマに取り組んでいらっしゃる方がたくさんこの場にいらっしゃると思うのですが、もう一人、二人くらいいかがですか。大丈夫ですか。

では、次に。後から全体を振り返ってお聞きしますので、その際にもしあれば御発言いただきたいと思います。

それでは、セクションとしては最後になりますが、項目の6と7に移りたいと思います。ユネスコの方からも出されていましたが、新しいステークホルダーとの連携、資金調達、それからモニタリング、PDCAサイクル等の評価ですね。この辺について、是非、企業の方々も含めて御発言をいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

では恐縮ですが、篠塚委員、この辺の外部資金の獲得への努力であるとか、モニタリング等で企業の知見で是非国際的に提言できるポイントとしてあれば御教授いただきたいのですが。

【篠塚委員】 少し戻りますけれども、3ポツの所が気になりました。私どもは教育現場、あるいは教育行政のところはなかなか知識が足りないのですが、仮にこういったことを日本から国際社会の場に提案したときに、諸外国ですとこういうことをやろうとすると、教育界においてはどのくらいのタイムスパンで変えていくことができるのかなと。少し拙い記憶ですけれども、日本で例えば学習指導要領とかですと5年とか10年とかの大仕事になる

と思うのですが、もしそうだとすると、日本はこういうことをやりますと言ってやり出そうとしたときに、他国から見てそれってスピード的に速いの、遅いのというところがどう受け止められるのかが少し気になりました。それとの関係で言えば、7ポツで今日的にはKPIとかPDCAサイクルとかモニタリングといった話になっていくときに、日本の政策ないしは教育現場でいろいろ展開してくときに、他国と比べてのスピード感などはどう評価されるのかなというところが少し気になったところでございます。

【及川議長】 御指摘ありがとうございます。事務局は何かお考えはありますでしょうか。

【池原文部科学戦略官】 日本の場合は学習指導要領の改訂を10年という単位で行っております。ただ、今はもう時代がどんどんスピードを増しておりますので、例えば文部科学省におきましてもSociety5.0に対応するために積極的にどんどん打ち出しをしております。最初に申しましたように、今回のプログラムは2020年から2030年という10年単位のこと、2030年においてゴール4.7の目標自体が具体的な指標になっていないところもありますが、それを十分に達成できるということを目指したときに、これからどういう取組を各国でしていったらそれが実現できるかということを考える中で、各国でもICTの問題やAIの問題、システムの問題においても共通の問題意識を持っているので、その辺についてはユネスコ、OECD、G20などでも議論になっておりますが、そういう国際的な議論の中では十分課題として設定できると思っております。ただ、国際機関の場合はなかなか動き出すのに時間がかかるというところがありますので、その辺は逆に日本が模範的な部分を示しながらリードしていければと思っております。

【及川議長】 ありがとうございます。篠塚委員、今のよろしいですか。

【篠塚委員】 はい。

【及川議長】 では柴尾委員、お願いします。

【柴尾委員】 コメントというのは質問なのですが、一番最後にGAPの反省を踏まえて、とございます。GAP自体の評価といいますか、どのように終わるプランがあるのか教えてください。

【及川議長】 では事務局の方、お願いします。

【小林国際戦略企画官】 GAPにつきましては、先ほど御説明したとおり2017年に中間評価を行っておりまして、例えばその中で資金調達の内訳であるとか、加盟国の関与の内訳であるとか、そういったことについて評価がなされておりまして、基本的にはこ

れと同じような項目で2019年に最終的な評価を行うことになっております。その観点も含めて、2020年からは更に3種類モニタリング評価を追加的に行って行って、最終的に2030年にどういった状況になっているかというのを評価することになっております。

【柴尾委員】 先ほどの中間で評価というのは基本的には政府間というか、加盟国における取組の評価だったと理解しているのですけれども、例えば実施者とか連携とか、そういった観点からの評価のような仕組みが今後何かあり得るのでしょうか。

【小林国際戦略企画官】 今のところ、今のポジションペーパーにはそういった観点は入っていないので、それを日本から提案するという事は可能だと思います。

【及川議長】 では提案ということで。方向性として。

【柴尾委員】 ありがとうございます。

【及川議長】 では佐藤委員、お願いします。

【佐藤委員】 今の話と関係しているのですけれども、このSDGsターゲット4.7の目標を確実に達成することと書いてあるのですけれども、先ほど池原戦略官からも御指摘があったとおり、このSDGsに関しては今までのEFAのモニタリングレポートとか、MDGの中でのターゲットの話と違って、非常に4.7の中の指摘が余り具体的ではないという印象を受けています。それはESDだけではなくて、地球市民性の話も当然あるかと思っておりますけれども、いろいろな指摘の中でクオリティを扱わなければいけないときに、どこまでそのクオリティの達成をすることができるのかというのは非常に難しいのかなと思っています。けれども目標なので、達成に向けた努力は必要だと思うのですけれども、何らか書き方をもう少しそういう仕組みを作っていくとか、改善の仕組みが共有され、次に生かされるようなものとか、そういうことも是非考えていただければと思います。ターゲットがなかなか決めるのが難しいが故にここを書くのは大変だと思いますけれども、御検討いただければと思います。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。では湯本委員、お願いします。

【湯本委員代理】 最後のターゲット4.7の目標達成ですけれども、今日は議論はできないと思いますが、御承知のとおりこの4.7については5つほどのインディケーターが議論されていまして、そのインディケーターをこのまま2030年まで使い続けるのかどうか。ユネスコの国内委員会の方でこのインディケーターの代替案とありますか、その修正案とありますか、本来であれば広く内容を検討してそれを日本としてユネスコに提案するという

ことができたらよいと思います。もし今のインディケーターで日本の4.7の達成状況を評価したらどういう評価が出るのか日本の達成度を測るインディケーターということも含めて、その在り方や内容については検討が必要ではないかと思います。

【及川議長】 ありがとうございます。外部資金の獲得の方は何か御意見ございませんか。阿部委員、お願いします。

【阿部委員】 先ほどの4.7の達成ということで一言だけですが、今湯本委員がおっしゃいましたけれども、まさにそれを日本政府、日本からの提案で是非やっていただきたい。その理由というのは、この4.7がSDGsに含まれた理由は、SDGs策定の交渉過程で、私ども日本のNGOが日本政府や諸外国の政府、NGOに強く働き掛けたために入ったと言っても過言ではないものです。ですから、ここは日本政府がイニシアチブを発揮してほしい。そのためにはもっと分かりやすく、SDGsという視点から見たときのESDの達成のインディケーターといったものをより明確にしていくようなことを日本が提案していくとよろしいのではないかと思います。

【及川議長】 なかなかすぐには難しい部分もあるでしょうが、そういう方向性で努力するという事だと思います。では、朽原委員、申し訳ありません。どの部分でも構いませんので、外部資金でもあるいは評価の部分でも、あるいは商工会議所が地域にかなりコミットしていますから、地域の部分でも構いませんので御発言いただけると大変嬉しく思います。

【朽原委員】 発言の機会をありがとうございます。ちょうど向こうに座られている浅野委員が言い尽されていたので、私も浅野委員のお考えと同じということで発言はいたしませんでした。正直申し上げまして、私どもは、全国515の地域に根差しておりますので、地域の国民目線からきょうの議論に参加させていただいていたのですけれども、SDGsにしてもESDにしても、それを大きくくくるSociety5.0にしても、実は結構遠いところの話でありまして、多くの国民の中にはまだまだ浸透していないということだと思います。

浅野先生がおっしゃられましたように、日本こそ実は課題先進国でありまして、少子高齢化とか地方の疲弊みたいなものが世界に先駆けて襲ってきているわけでございます。したがって、日本の地域の課題を解決することは、いずれ世界で起きる課題の解決を一步先んじて解決することになると思っております。そういう意味で、今あること、足元のことをしっかり解決していけば、当然ながら地球規模の課題の解決に最終的に行き着くというのが、地方で暮らす者達のSDGsの認識だと思っております。

その中で、気仙沼でもやっていただいておりますけれども、小学生から大学生、最近では社会人も対象にしますけれども、キャリア教育というのをキーワードに実践をしております。まさに資料の2ポツのところに多様な主体とありますけれども、キャリア教育という形で地域の社会人が世の中先生という形で教育に携わるというもので、いろいろと社会総掛かりで教育をやっているというのが日本であります。そういったことをもっときちんとアピールしていただいたらいいのではないかなと思います。ノンフォーマルとかインフォーマル教育とかいう言葉でいろいろ書かれていますけれども、地域の人達は、自分達はキャリア教育をやっているのだという自負がありますので、そういった言葉に言い換えていただいた方が分かりやすいのではないかなと思います。

関連しまして、そういうことですので、資料の3ポツのところも先ほど来御指摘がありますけれども、教員の皆さんだけではこれだけの多様性のある社会的な課題に太刀打ちできないというのが今の状況でございます。文科省が来年4月に専門職大学をお作りになられますけれども、4割は社会人教員という建て付けになっておりますので、様々な分野、経験を持った教員の皆さんが教育界に入って、日本の総合力を上げていくということになります。今後は教員の皆さん自身のリカレント教育というのも当然必要になると思いますし、そういったことで産業界と教育界が相互に作用し、総力戦でやっていくというのがこれからの教育の姿ではないかなと思っております。それを真っ先にできるのが日本であると思っておりますので、そういった情報発信を国連に向けてもやっていただければよろしいのではないかと、感想でございますけれども、思った次第でございます。

【及川議長】 ありがとうございます。以上で各項目の別の議論については一区切りしたいと思います。全体を通しまして是非発言をしたいという方がいましたら、手短にお願ひしたいと思います。では浅野委員、お願いします。

【浅野委員】 質問です。5番目のESDへの理解向上ということがありますが、これは理解を促す対象は誰なのでしょう。ここにグッドプラクティスの収集・発信とありますが、いつもESDの理解が一体どの程度深まっているのかというところは実践しながら感じているところなのですね。先ほど公教育、それからソーシャルエデュケーションという話も出ましたけれども、ESDの理解なのかそれとも浸透なのか、その辺のところも重要なところかなと思っています。なので、知っている人は知っているのだけれども、評価をする上でそれがどの程度市民レベルまで落ちているのかというところが必要なかなというのは感じていますので、理解向上だけでいいのかどうかというところを質問したいと思います。

た。

【及川議長】 それは対象は誰なのかというのを質問しながら、意図としてはそれが理解に留まらず市民あるいは津々浦々まで浸透し、実践されるということの方が重要ではないかという御指摘ですね。

どうですか、事務局の方々。

【小林国際戦略企画官】 対象と言いますと、学校教育であれば子供達、コミュニティであれば地域住民という、簡単に言えばそういうことになるのだらうと思いますけれども、御指摘のとおり単に知っているだけというレベルから、実際に内容を十分に理解して行動に移すというところに至るところまで、いろいろ理解向上といっても程度の幅広さがありますので、そういった十分に浸透していくというところまで必要ではないかという御指摘と理解しましたので、そういう観点が含まれるように文意を検討したいと思いません。

【及川議長】 ありがとうございます。それでは、議論を振り返りまして、私の方から議長としてまとめにはなりません、簡単に補足を加えながら振り返りたいと思います。

まず1番目のESD、SDGsの、あるいはGAPの後継枠組につきましては、多くの委員からSDGsの達成に資するESD、SDGsという方向性を日本としても世界に向けて明確にすべきではないかという意見を頂戴しました。ESDとSDGsは相互に補完し合いながら相乗効果があるということで、別々な取組ではないということだと思えます。

それから、2番目と3番目、地域コミュニティと教育現場の改善と言いますか指導方法、教育の質の改善や、教員養成も含めて議論がございました。かなり多くの御示唆を頂きましたが、一つ大事なポイントとしては、SDGsという目標があるわけですが、それを地域にあっては地域課題、教育現場にあっては教育課題や目標、これを踏まえてカスタマイズしながら地域あるいは学校教育の文脈に沿って推進することが重要ではないかということです。そのことによって、1番目にありましたけれども、SDGsに達成するESDの質が深まる、あるいは質が高まるということなるのではないかと思います。それと同時に、この2と3は切り分けて考えるということもありますが、むしろこの2つというのは相互に補完、連携しながらやっているということです。例えばユネスコスクールであれば、ユネスコスクールは地域のESDの推進拠点という位置付けで、学校だけでやっているわけではないですね。地域を巻き込んでユネスコスクールはESDをやっている。あるいは、文部科学省が進めているESDのコンソーシアムなどは、まさしく多様なステークホルダーがシステムとしてつながり

合って、大きな効果を上げている。環境省のESD活動支援センターもまさしくそうであると思います。そういうある意味、日本型の多様なステークホルダーの参画と協働によるESD、それは学校が核となる場合もあるし、地域での広いコンソーシアムの場合もありますけれども、そういう公教育と地域が連携した取組が重要であると思います。その中にインフォーマル、ノンフォーマルが当然入ってくると思うのです。国連大学のRCEもまさしくそうだと思いますけれども、そういう形で進めるということの有効性、これを発信すべきであると思います。と同時に、公教育も重要です。海外を見渡しますと、公教育できちんとESDに取り組んでいるかという、日本ほど、これほどシステムティックにESDを公教育でやっている国はないので、その部分についても同時に発信していく部分もあるのかなと思います。

それから、4、5については議論では出なかったのですが、皆さん御承知のように昨今、非常に苛烈に連続して自然災害が発生しているという状況を鑑みたときに、この部分に今ごさいませんが、防災・減災という観点からもESDを進めていかなければいけないと思います。その際には、気候変動であるとかエネルギーであるとか海洋、あるいは生物多様性であったりとSDGsの観点から取り組んでいくと同時に、2015年まさしくSDGsと同じようなタイムスパンである仙台防災枠組というのが日本で採択されました。そういうこととの連携の下に取り組むべきことが、ある意味、日本からの発信としては非常に大事なと考えます。災害というものは何も日本だけの話ではなくて、アジアやアフリカ、ラテンアメリカなど世界で、これは非常に今、喫緊の課題ですので、そういう日本からの重点的なESDアプローチの提案というのもあってよろしいのかなと、これは個人的な意見ですけれども、思っている次第です。

最後に、モニタリング等でインディケーターの部分についての吟味、あるいはその発信、提案等も意見がございました。残念ながら外部資金の獲得については御意見を賜らなかったもので、今後これにつきましては個別に妙案がありましたら事務局の方まで是非お届けいただければと思います。

これで一応議論は収束させますが、今後、今日言い切れなかった部分とか、新たに思い付いた部分で事務局サイドに届けられる可能性はありますでしょうか。いかがですか、その辺は。

【小林国際戦略企画官】 本日いろいろ御意見を頂きましたけれども、更に御意見がございましたら、1週間を目処に私ども事務局の方にメールでいただければと思います。です

ので、17日までに事務局までに御意見を頂ければと思います。

【及川議長】　　ということで、9月17日まで、もし付け加える補足等ありましたらお願いしたいと思いますのでよろしくお願いします。

では今後の、この会議のアウトプットといいますか、どのようにこの議論を生かすかについて、もう一度事務局の方で御確認いただいてよろしいですか。

【小林国際戦略企画官】　　今後の意見のまとめについてなのですが、先ほど資料1-④で御紹介したとおり、ただいま頂きました意見、またこれから1週間以内に頂くような意見を取りまとめまして、とりあえずは9月21日のユネスコの国内委員会の総会がございますので、そのときに皆さんの御意見を合わせて御報告させていただきたいと思います。最終的には今年の9月から10月下旬の終了予定でオンライン協議が全世界に向けてユネスコから行われますので、そこに意見を提出するような形で残りは事務局の方で取りまとめて進めさせていただきたいと思います。

【及川議長】　　ありがとうございます。それでは、今まで頂いた貴重な、かつ多様な高所大所からの御意見につきましては、事務局の方あるいは議長の方と相談しながら今後固めていくということになるかと思います。

では、次に議題2ということで、柴尾委員の方からESD活動支援センターと、先ほどありましたように、地域、多様なセクターと教育機関との連携について御報告を頂ければと思います。

柴尾委員、短時間で申し訳ありませんが、5分程度でお願いしたいと思います。

【柴尾委員】　　どうもありがとうございます。私は、名簿には公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）シニアアドバイザーとある、このACCUから出向しております、現在阿部委員がセンター長を務める環境省、文科省が開設をしましたESD活動支援センターというところにおりますので、その立場で今日の御報告、5分をさせていただきたいと思います。

資料2という、大変文字の細かいもので恐縮でございますが、こちらを使わせていただきます。先ほど来お話がありました、例えばESDの実践者が地域によって偏在しているとか、実践者同士のつながりが薄いとか、あるいはやりたい気持ちがあってもどこへ受け取ってもらっていか分からないとか、そういった課題を引き取りまして、環境省、文科省を中心とするESD関係省庁が一昨年に私のおります全国のESD活動支援センターを、そして昨年7月から9月に掛けまして、全国8か所に地方センターを開設いたしました。そして、昨年11

月からは学校や教育委員会やNGO、NPO、企業もろもろの組織、団体を対象とする地域ESD拠点の登録を開始しております。趣旨としてはつながりを作り、実践を広めていく、そして深めてくということでございます。そこで、8つの地方センターは全国センターと協力しながら、それぞれの地域のESDの実践を踏まえて、あるいは状況を踏まえて活動してまいりました。その中で、環境省、文科省が開設したセンターでありますので、教育関係者、特に教育委員会、学校等々の連携というのをまず重要な第一歩になってございます。

そこで今回この機会を頂きまして、地方センターの協力を得て資料2を作成いたしました。これはESD活動支援センターが出来た現時点での活動の一環を可視化した資料であると受け止めております。時間が限られていたのですけれども、8つの地方センターに学校や教育委員会とどういう連携があるかという例をもらいまして、こちらの方で編集してまとめたところ、101の例を見付けることができました。それを連携先ごとにまとめたのがこちらになってございます。

字は小さくて恐縮なのですけれども、ざくっとした御報告を申し上げますと、まずどの地方センターでも頑張っていると。ただ、取組、連携の深さ、広さはまちまちです。濃淡が混じった情報であることは御承知おきください。その中で、まずESDとか環境教育の分野での活動が目立ちます。ただ、その中にもエシカル消費とかあるいはジオパークとか、そういった従来ESDコミュニティの側からは余り見えてこなかったところについての浸透も少しずつ進んでいることを伺い知ることができます。

また活動と申しますか連携の内容なのですが、講演をさせていただいたりしながら広報協力につなげていく。こういったことが連携のまず第一歩としてある例が大変多いです。そのほかに、たくさんの優れた実践が地域にはありますので、発表機会を提供させていただいたり、あるいはそれが交流につながるような機会をさせていただいたり、そういったものが2つ目の連携の形式としてございます。

3番目に、もう少し深い協力関係、協働関係にまで向かっているものもありますので、ここから先、三つほど御紹介したいと思います。委員の皆様におかれましてはそれぞれの学校、あるいはそれぞれの地域でこんなこともあるのではないかとか、こういったこともできるのではないかとという観点からまた御指導いただければと思っております。

まず一つは、資料の最後のページになるのですけれども、九州ブロックにおきまして、本日御欠席ですけれども、大牟田市教育委員会、安田教育長のところとの連携の件数が多いということが目に付くかと思えます。安田教育長は九州ESD活動支援センターの運営委員

にもなったださり、そして先ほど御紹介しました地域ESD拠点にも大牟田市の教育委員会として登録をしてくださっています。その中で、大牟田市教育委員会が文部科学省の事業として行っているESDコンソーシアム事業で行う催事と、九州センターが地域の連携を図っていくための催事をガッチャンコといいますか、一緒に企画をして、そういう中で広報、参加者、発表者、こういったところが広まっていくような工夫をして成果を収めているというのがここ2年続いておりまして、それが更に発展の期待をされているところです。ここまでの連携というところは、まだ全ての地域で起こっているわけではございませんが、大変期待されるような形の連携かと思います。

次に、北海道のところを見ていただきますと、北海道教育委員会と北海道地方センターとの連携というのが幾つかございます。ここは先ほど来出ていました学校教育の外側で、青少年教育施設、自然体験の施設との連携を北海道教育委員会とセンターとが包括的にやりますよという合意ができて、道立の施設の拠点登録等が進んでおります。このことがきっかけになって、既存の施設における既存の教育活動がよりESD的に変容していくということを目指している活動で、これも多くの分野に適応可能な協働の例だと思います。

3つ目に関東というのが3ページ目ぐらいに幾つかあるのですが、ここはまた少し違った動きの特色がありまして、SDGsとESDに関しての関心がとても高いところから、そういった勉強会やフォーラムを開催しているのですが、面白いことにその参加者の方から今度こんなことをやってほしい、こんなことができないかという企画のようなものが持ち込まれるようになっておりまして、そのことを核として次の企画を作っていくということが生まれております。そうすると、どことびっちり組むというよりは、そういったテーマに関心がある学校の先生、教育委員会の方、さらには地域の企業の方とか社会教育の方たちが加わって活動が進んでいると、そういった例がございます。

時間も限られておりますので、私からの報告は以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【及川議長】 柴尾委員、ありがとうございました。それでは、阿部センター長の方から補足をお願いします。

【阿部委員】 今、柴尾委員の方から私どもがやっている活動について報告をいたしました。これはESD活動支援センター、特に地方センターの方は環境省の地方環境事務所にありますEPO、環境パートナーシップオフィスに事務局を置いております。そういう意味では、この環境省と文部科学省との連携というものがこういった形で具体化されていると。これ

は先ほどのユネスコへの日本からのインプットという話がありましたが、まさに日本が誇るESDの取組であり、まさにこういうGAPでいえば機関包括型や政策的支援という、あるいはコミュニティ、そういう意味でも本当にこの支援センターの設置というのは、私はこれは対外的に大きく出していくことも必要ではないかと思っております。今出したものは、まだまだ数は私どもこれで十分満足しておりません。このような取組を是非広げていきたいと思っておりますので、今後とも御指導のほどよろしくお願いいたします。

どうもありがとうございます。

【及川議長】 阿部センター長、ありがとうございました。先ほど大牟田の話題が出ましたけれども、私もそれから文部科学省から徳留専門官、環境省から河本室長もその場面に参加していました。非常にうまく連携ができていっているなというのを実際に学んでいますので、今後ともそういう連携が進むことを願っております。

では済みません、短くお願いします。

【佐藤委員】 ESD活動支援センターのネットワークの可視化の任務を仰せつかっているのですけれども、その視点から述べさせていただきます。まさに今、阿部先生が御指摘をしてくださったように、こういう従来の優先領域の中というよりも、その掛け算の相乗効果が出てきているのが今、日本の中にあると。だから是非、そういう意味でも、もう日本の中でもそういう実績があるからこそ、このユネスコに対する提案も是非1個1個の優先領域の中の掘り下げも重要である一方で、その相乗効果としてこうやっていくべきだというその姿を是非見せていただければと思います。私もコスタリカの会議に出てつくづく思ったのは、ユネスコの議論の中でも優先行動分野ごとのコミュニケーションが十分できていないという印象を非常に受けております。是非そういう意味で日本が先立って、このセンターというようなやっていることも日本が世界でも初めてのことで、是非そういうオールジャパンとしての見せ方というのを相乗効果として見せていただければと思います。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございました。そういうことでお二方から補足コメントもいただきました。本当は質問を受け付けたいところですが、時間となりましたので以上で議論の方を閉じたいと思います。皆さんよろしいでしょうか。

それでは、以上で持続可能な開発のための教育円卓会議を終了したいと思います。皆さん、大変御貴重な御意見をありがとうございました。御苦労さまでした。

